

## 豊洲に移転 築地は再開発

写真は日本経済新聞 6月21日朝刊掲載「小池知事が表明した新プラン」。リードから一東京都の小池百合子知事は20日、臨時記者会見を開き、築地市場を豊洲市場に移転したうえで築地跡地は再開発する方針を正式に表明した。土壌汚染の懸念がある豊洲では汚染対策を進める考えを強調。築地は5年後をメドに再開発し、市場機能を持つ食文化の拠点などとして活用する。昨年8月に延期された豊洲市場への移転は早ければ2018年にも実現する見通しになった。



日経は1面トップに大きく報じた。朝日も1面ではあったが、トップを大きく飾ったのは加計新学部「官邸は絶対やる」「総理が開学期限」といった「萩生田氏発言」の新聞文書だった。社会面も二つのニュースで二分したが、知事の決断を待ち続けてきた業者や地元住民からの困惑する声を伝えている。水産仲卸社長の三浦進さん(69)は小池知事の決断に失望した。「移転すれば大半の顧客が離れてしまう」。豊洲の安全性や使い勝手に納得できず移転に反対してきた。「築地でも商売は厳しくなる一方なのに、零細な仲卸が豊洲で何年も持ちこたえられない。みな、倒産してしまうよ」とつぶやいた。

築地の再開発に具体性がなく、業者や専門家から疑問の声が強い。二兎を追うのは、まさに都議選「対策」なのだ。ここでは日経「春秋」を紹介しておこう。

和洋折衷、白黒つけない。喧嘩両成敗一。相反する意見や立場の一方に偏るのではなく、それぞれを調和させるように結論へと持っていく。ときに曖昧との批判を受けたりもするが、日本人は古くからこうした考え方になじんできた。「折衷の法」と呼ばれてもいる。▼これもまた、長い折衷の歴史の一コマということであろうか。市場の移転問題について、東京都知事の小池百合子氏が基本方針を示した。市場は豊洲に移す。だが築地を見捨てるわけではなく、再開発し市場機能を残すという。「豊洲か築地か」でもめていたと思ったら、「築地は守る。豊洲は生かす」が結論だったのだ。▼豊洲への移転を求めている業者らは歓迎し、築地での営業継続を希望する人たちにとっても半歩前進ということになるのだろうか。もちろんこれですんなり解決、というふうにはいくまい。懸案となっている豊洲の土壌の無害化はなお道半ば。築地の再開発だって「食のテーマパーク」という看板が掲げられているだけだ。▼脈々と続く折衷の思想は、江戸時代には折衷学派という儒学の一派を生んだ。小池氏のもとにも都民ファーストの会として候補者が集い、この移転案を公約に都議選を戦うことになる。折衷構想が導く先は「一挙両得」なのか、「一兎をも得ず」なのか。政争に惑わされることなく、街づくりの行方をしっかり見定めたい。

(2017年6月24日)